

# 平成25年度における主要施策成果説明書

## 1 決算の概要

日本政府は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を最優先課題とし、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる「三本の矢」を一体として強力に推進してきた。この政策効果もあって、景気は回復の兆しを見せ、物価の動向を総合してみるとデフレ状況ではなくなりつつある。

こうした中、政府は社会保障の安定財源確保と財政健全化を目指し、平成26年4月1日からの消費税率引き上げを決定し、この税率引き上げに伴う反動減を緩和して景気の下振れリスクに対応するとともに、経済の成長力底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるための新たな経済対策を実施した。

本町では、前年度から繰り越して実施することとした経済対策関連事業にスピード感をもって取り組んだ。また、消費税率引き上げに伴う新たな経済対策関連事業については、平成26年度に繰り越して実施することとした。

今後も、国県の動向を十分注視し、決算の分析、長期財政計画の見直しを進めながら、必要かつ効果的な施策を推進していく。

## ( 歳 入 )

町税収入では、減価の大きい償却資産が中心となっている固定資産税が前年度に引き続き減少した。一方で地方交付税が増加したが、地方譲与税、自動車取得税交付金等の減少などにより一般財源総額は減少している。(注1)

なお、国庫支出金、都道府県支出金、地方債については前年度からの経済対策に伴う繰越事業により大幅な増加となっている。

歳入の主なものは、町税 1,750,616 千円(構成比 24.3%)、地方交付税 1,188,106 千円(16.5%)、国庫支出金 1,748,145 千円(24.2%)、都道府県支出金 591,732 千円(8.2%)、地方債 1,309,979 千円(18.2%)、繰越金 133,564 千円(1.8%)などで、歳入総額 7,214,921 千円(前年度比 43.1%の増)となった。

注1 地方財政状況調査(決算統計)では、国庫支出金のうち町単独事業の財源とした地域活性化・雇用創出臨時交付金(地域の元気臨時交付金)は一般財源に区分されているため、一般財源の総額は増加している。

## ( 歳 出 )

平成25年度は、各種事業及び歳出全般にわたる経費の見直しを前年度同様に図りながら行政水準の向上を目指した施策の推進に努めた。

普通建設事業においては、拠点避難地整備事業、防災行政無線デジタル化事業のほか、前年度からの繰越事業の港湾改修事業、学校施設環境改善交付金事業、漁村再生交付金事業など計 20 事業を実施した。

さらに、補正計上を行った経済対策関連事業など計 16 事業を平成 26 年度に繰り越して実施することとした。

歳出状況を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費が 2,209,516 千円（構成比 31.5%）、普通建設事業費・災害復旧事業費などの投資的経費が 2,220,637 千円（31.7%）、また、物件費・補助費・繰出金などその他の経費は 2,584,212 千円（36.8%）となり、歳出総額 7,014,365 千円（前年度比 44.4%の増）となった。

なお、その他の経費では、特別会計への繰出金 1,005,962 千円、一部事務組合への負担金 358,912 千円などを支出し、基金では財政調整基金と目的基金を合わせ 299,957 千円を積み立てている。

以上により、一般会計の決算額は、歳入総額 7,214,921 千円、歳出総額 7,014,365 千円で、歳入歳出差引額 200,556 千円から平成 26 年度へ繰り越す一般財源額 88,394 千円を差し引いた実質収支額は 112,162 千円となった。

この剰余金の処理については、地方財政法第 7 条の規定に基づき、60,000 千円を財政調整基金に積み立て、残額の 52,162 千円を平成 26 年度への繰越金とした。

各課ごとの主要な施策は次のとおりである。

## 2 事業の成果

### 費目別施策とその成果

#### 1 総務課

##### (1) 一般管理費

各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金（一世帯あたり250円）を629,850円を交付した。

地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分(51区)20,414,570円を一般会計から支出した。

各区からの行政通信での要望件数が95件有り、対応を行った。

##### (2) 文書広報費

広報れいほくを毎月21日に発行した。

配布枚数は、町内2,994部、町外559部であった。

お知らせ版を毎月5日に発行した。配布枚数は町内2,907部であった。

##### (3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラー(5カ所)など安全施設の整備に努めた。

なお、町内における最近の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数	死者	傷者	備考
平成21年	23(10,487)	0(65)	32(13,175)	( )は熊本県内の数値
平成22年	11(10,701)	0(82)	14(13,585)	"
平成23年	10(10,179)	0(88)	11(13,013)	"
平成24年	12(9,817)	0(82)	15(12,473)	"
平成25年	19(8,732)	1(82)	27(11,255)	"

##### (4) 電算システム管理費

平成20年度から電算単独運用を開始。運用から5年を経過した期間電算システムの更新を行った。(更新委託料 33,899千円) 更新に合わせ、常駐SE(システムエンジニア)を廃止し、リモート(遠隔操作)による支援体制に変更した。また、システム運用支援・保守にかかる委託料、並びに法改正に伴うシステムの改修費用を支出した。

対象は、住民基本台帳関係(選挙・教育関係を含む)・税金関係・福祉関係・上下水道関係の料金・財務会計・人事給与関係・農家台帳関係となっている。

## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

### ( 5 ) 選挙費

選挙期日

投票率

参議院議員通常総選挙

( H 2 5 . 7 . 2 1

5 8 . 7 1 % )

(選挙区・比例区 同率)

以上の選挙を執行した。

### ( 6 ) 消防費

消防団員の福利厚生のため、健康診断を継続して実施し、38名が受信した。  
消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者11名に功労金を支給した。

現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	小型ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	70	68	子局 9
志岐	5	5	5	43	84	143	" 16
富岡	4	4	4	22	49	55	" 7
都呂々	4	4	4	50	49	130	" 13
機動部	1	1	1	0	0	26	親局 1
計	18	18	18	148	252	422	46

消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。平成25年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火災		2件(112人)	1件(102人)		3件(214人)
その他					
水難					
計		2件(112人)	1件(102人)		3件(214人)

防災行政無線の更新計画に沿って、屋外子局を現年で15局を整備した。今後も順次、10局程度ずつ整備を進め平成27年度に完了予定。

平成26年度は、10局を整備予定。

町民の防災意識の高揚と地域連携による防災組織の確立により、災害を未然に防ぐことに大きな効果をもたらす自主防災組織の結成を各区長に呼びかけ、結成の促進に努めた。

平成25年度結成 11 自主防災会 結成総数 27 自主防災会

## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

### 2 税務住民課関係

#### ( 1 ) 国民年金事務取扱費

平成25年度の国民年金加入者は、1,347名(対前年度88人減)である。保険料収納額は、94,659,470円となっており、これに対し給付については、年金受給額1,921,749,100円である。収納額に対する受給額の割合は、20.3倍となっている。

平成25年度の保険料の収納率は、82.3%で前年度より1.7%の増である。年度末の未納者は268名である。

#### ( 2 ) 戸籍住民基本台帳費

法務省の戸籍副本データ管理システムの構築に伴い、副本バックアップ管理構築を行った。

平成25年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より198件の増となった。

	戸 籍	住基関係	諸証明	住基カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,250	3,011	3,585	9	216	10,071
坂瀬川	198	256	429	0	18	901
富 岡	169	301	645	0	13	1,128
都呂々	161	198	280	0	14	653
合 計	3,778	3,766	4,939	9	261	12,753

#### ( 3 ) 斎場費

斎場設備老朽化に伴い、火葬炉設備の更新を行った。

平成25年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	135	7	142
子ども	0	0	
改 葬	2	3	
計	137	8	145

( 大人 : 15 歳以上 )

平成24年4月から長井商事(株)と管理協定(指定管理者)

## 費目別施策とその成果

### 3 企画政策課

企画費では、地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間、富岡～高浜間の2路線に対して、18,693千円を支出し、同じく天草エリアに対しては、機材維持補助として4,706千円を支出した。また、近年意識が高まっている地球温暖化防止の一環として、新エネルギー及び省エネルギーの推進として住宅用太陽光発電システム補助を平成21年度から行っており、平成25年度においては、25件、3,433千円(補助金額は、太陽光電池出力1キロワットあたり3.5万円、14万円の限度額、事業所10キロワットあたり30万円)で個人住宅用に支出した。(平成21年度9件、平成22年度19件、平成23年度25件(内高効率エネルギー1件、平成24年度34件))

富岡・長崎航路については平成17年に町有フェリーを購入して平成18年度から指定管理者で行ってきたが燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増えてきたため航路のあり方の検討を進め、平成23年度下半期からはフェリーを廃止し、運航事業所への補助で平成25年10月まで高速船を運航してきた。この航路の存続を目的に平成25年9月に新会社を設立し11月から海上タクシーで航路を継続、平成26年4月から新高速船での運航を開始するため、新高速船建造費の一部を補助した。

#### 航路に要した経費

平成22年度(フェリー)	37,669,763円
平成23年度(上半期フェリー、下半期高速船)	29,276,432円
平成24年度(高速船)	18,475,130円
平成25年度(高速船、海上タクシー)	24,513,204円
高速船分	17,313,204円
海上タクシー分	7,200,000円
船舶建造補助	32,000,000円

地域間交流費では、本年度も、長崎苓北会、関西・関東ふるさと苓北会の総会に参加して交流を深めるとともに、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等併せて518,775円を補助し、地域間交流の促進を図った。

統計調査費では、5年毎に行う漁業センサス、住宅土地統計調査を実施した。

## 費目別施策とその成果

### 4, 福祉保健課関係

#### (1) 社会福祉総務費

##### イ、地域福祉について

地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。

民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など、地域福祉の相談業務を行ってきた。民生委員協議会への補助金 830,000 円

各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図っている。町内 8 カ所で実施。

20年度から会場を一カ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会が主催している「天草郡市合同慰霊式典」の開催に協力を行った。

少子化対策の一環として結婚を推進するために、結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
30	3,000,000	結婚一年後

##### ロ、障がい者福祉について

重度心身障がい者医療費助成事業により、身体障害者手帳1・2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成を行い、負担軽減を行った。(1医療機関につき、入院 2,040 円(月)、外来 1,020 円(月)を超えた額)

身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。

身体・知的障がい者・障がい児への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便向上が図られた。

自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者(障がい児)の福祉増進を図った。

更生医療給付事業により、該当者の身体機能障がいの軽減または改善が図られた。

身体障がい者・障がい児補装具交付事業により、日常生活の利便向上が図られた。

障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。登録者数 14 名、年間委託料 3,700,000 円

##### 重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,724 (延べ)	21,641,922

##### 自立支援給付事業(身体・知的・精神)

給付件数(件)	金額(円)
1,775 (延べ)	145,997,542

##### 身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
329	987,000

##### 更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
476 (延べ)	3,100,051

##### 障がい者(児)日常生活用具給付事業

給付件数(件)	金額(円)
165	1,411,850

##### 障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
20	1,285,206

## 費目別施策とその成果

### (2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を確保するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて「支援事業」を実施した。

#### 苓北町の老人クラブの状況

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
36	1537	2,841,220	1,861,220

#### 緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
12	1	13

#### 寝たきり老人等介護者手当(介護特会で支出)

対象世帯数	手当額
1 件	140,000 円

#### 老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は平成25年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	28	64,082,540
梅 寿 荘	天草市	1	2,447,343
松 寿 園	宇城市	1	1,109,978
計		30	67,639,861

#### 生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 131	497	298,200

### (3) 老人福祉センター費

1、平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館してきたが、前年度と比較して減少している。

(利用状況:下段は前年度)

町内			町外		団体	回数券利用者	デイサービス利用者	宿泊	合計	一日平均利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5,558	1,267	284	252	8	875	6,459	3,070	820	18,593	60.76



## 費目別施策とその成果

### (4) 児童福祉費

町内6カ所の民間保育所で児童に対し保育の実施を行い、児童福祉の向上に努めた。本町では町独自の保育料算定基準や、3子目以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子供を安心して産み育てる環境づくりを引き続き行ってきた。

世帯から二人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく、前年度に引き続き半額とした。

児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、前年度に引き続き3分の1の軽減を行った。

多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は58.7%で、県内でも低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、保育時間延長・子育て支援センター事業のほか保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業・休日保育事業・障がい児保育事業を実施。また、放課後児童対策事業・園庭開放事業も引き続き実施した。

乳幼児・児童生徒の医療負担に関し、保護者の負担を軽減するために小学6年生まではその全額を、中学生はその3分の2を助成した。

少子化対策と乳児の健全な育成を図るために誕生祝い金を給付した。(第1子 10,000円、第2子 30,000円、第3子以降 50,000円)

#### ア、保育所入所運営費の状況

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	350人	町内6保育所	町外受入30人 町外施設入所者7人	
入所児童数	347人			
保育所運営費	327,708,780円	構成比		
保護者負担額	46,322,860円			14.1%
国庫負担金	124,910,455円			38.1%
県負担金	58,894,370円			18.0%
町負担金	97,581,095円			29.8%
軽減額(町負担)	38,686,725円	町負担再掲		

#### イ、子育て支援医療費助成状況

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
965	4,814	19,871,709

#### ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
81	227	1,020	1,802,713

#### エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	18	1,640,000
第2子	30,000	22	
第3子以降	50,000	16	
計		56	

## 費目別施策とその成果

### (5) 保健衛生総務費

将来を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つように、乳幼児健診を始め健康教育・妊婦の健康診査を実施した。

#### 乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	53	52	98.1%
7ヶ月児健診	49	49	100.0%
1歳6月児健診	58	58	100.0%
2歳児歯科健診	60	53	88.3%
3歳児健診	52	49	94.2%

#### 新生児等家庭訪問 実施数(回)

新生児	11
未熟児	10
乳児	43
幼児	2
妊産婦	62

#### 健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	52	35	67.3
よちよち学級	49	26	53.1

#### 妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
57	74	655

#### (受診結果)

異常なし	要指導	要精検	要治療
541 人	47 人	28 人	39 人

### (6) 健康づくり推進費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室・健康相談等を実施し健康意識の向上に努めた。

#### 栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	11 回	8 回
参加者数	225 人	77 人

#### 健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
健康相談	5 回	44 人
集団健康教育	55 回	1,640 人

## 費目別施策とその成果

### (7) 各種健(検)診事業

生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療を目的に、40歳以上の方(子宮頸がん検診については20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施した。

#### 各種健(検)診受診状況

特定健康診査				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,950	833	42.7%	58	27

特定保健指導		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
85	53	62.4%

(各種がん検診については一年遅れで数値が確定するので24年度分を計上)

大腸がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	1002	28.1%	73	2

胃がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	618	17.3%	33	0

子宮がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,283	608	26.6%	3	0

乳がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,127	544	25.6%	46	3

肺がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	995	27.9%	22	0

### (8) 食生活改善推進協議会

栄養教室修了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

食生活改善推進員活動状況                      推進員数 91人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	296	319	615
出席者数(人)	608	1,306	1,914

### (9) 新たな予防接種事業の取組み

国の施策により、新たな予防接種事業に取り組んだ。

予防接種の種類	決算額(円)	対象者
肺炎球菌	2,180,000	高齢者
肺炎球菌	2,772,000	5歳児未満対象
Hib(ヒブ)	2,061,000	同上
子宮頸がん	175,000	中学1年から高校1年対象
風疹予防接種	15,000	抗体検査
風疹予防接種	30,000	予防接種

## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

### 5 水道環境課

#### (1) 環境衛生費

地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(DPF煙霧剤218ℓ、スミチオン乳剤227ℓ)

町内15箇所の水質調査、ダイオキシン類の調査を実施し、結果を公表した。

環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会を開催し、事業の実施状況について検証した。

産業廃棄物最終処分場周辺環境整備等補助金により、下水道施設管理用硫化水素測定器を購入した。

#### (2) 清掃総務費

町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、委員会議を開催した。

平成25年度のし尿処理量は432.3KL(前年比89.4%)、浄化槽汚泥1,499.9KL(前年比104.1%)で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：KL、%)

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
22	525.4	94.4	1,514.2	105.0	2,039.6	102.1	
23	501.7	95.5	1,516.6	100.1	2,018.3	99.0	
24	483.6	96.4	1,441.4	95.0	1,925.0	95.4	
25	432.3	89.4	1,499.9	104.1	1,932.2	100.4	

#### (3) 塵芥処理費

資源物の分別を働きかけた結果、「資源物有償収入」として1,644千円の収入があった。ゴミ処理については収集運搬委託料として臨時収集も含め27,819千円、天草広域連合への負担金として122,554千円を支出した。

(単位：トン・%)

年度	可燃物	不燃物	小 計	資源物	生ごみ	小 計	合計	備考
22	995	329	1,324	324	232	556	1,880	
23	996	311	1,307	315	232	547	1,854	
24	994	308	1,302	322	233	555	1,857	
25	1,036	344	1,380	321	241	562	1,942	
前年比	104.2	111.7	106.0	99.7	103.4	101.3	104.6	

海岸漂着物地域対策推進事業、緊急雇用促進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

6 農林水産課

( 1 ) 農業振興費

農村、農地環境保全対策

\* 中山間地域等直接支払交付金事業 6,261,766円  
17地区

\* 農地、水環境保全管理支払事業 4,263,933円  
2地区(志岐197ha、都呂々14ha)

農業経営安定及び生産力確保対策

\* 農業振興補助金 2,913,000円

先進地研修、越冬完熟促進対策(袋補助) 樹園地マルチ被覆(5戸、37.5ha)

ミカン優良系統更新、生分解性マルチ導入(365本、13.9ha)

河内晩柑落下防止対策(23件) 土壌分析推進(20地点、13戸)

\* 鳥(ヒヨ、カモ等)レタス被害防除施設補助 883,000円  
防鳥ネット(8戸、3.0ha)

\* 経営所得安定対策事業 事務費1,531,000円

米の直接支払交付金と水田活用の直接支払交付金

申請戸数:372経営体

作付け面積:228.8ha

交付金額:4,599万円

青年後継者就農対策

青年就農給付金事業

青年の就農者の大幅な増大を図ることを目的に、独立、自営就農を行う45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円が5年間、交付金が交付される。

対象者:6名 交付金額:675万円(半年分 75万円×3名)

(1年分150万円×3名)

( 2 ) 畜産業費

畜産経営安定対策

\* 優良家畜導入事業補助金 1,540,000円

優良繁殖牛を導入する事で地域畜産振興と農家経営の安定を図った。

県補助対象牛:10頭(成牛2頭、育成牛8頭)

町補助対象牛:30頭(成牛1頭、育成牛23頭、搾乳牛6頭)

## 費目別施策とその成果

### (3) 農地費

#### 農業生産基盤安定対策

##### \* 特定農業用水管等特別対策事業

志岐ダム管水路の老朽化に伴う更新とアスベスト管除去対策を実施して、農業生産活動の安定を図った。

事業費 100,000千円 町負担金 10,000千円

##### \* 農業農村整備事業（平成24年度繰越分）

事業費 22,388,986円 農地整備1件、農業水利施設整備2件  
農用地利用集積対策

##### \* 農地有効利用事業

農地を効率的に利用する地域の担い手に、農地の利用集積を推進した。

利用権設定面積 田：179.36ha、畑：55.14ha

農地有効利用事業補助金（貸し手及び借り手） 2,409,150円

### (4) 林業振興費

#### 持続的林業経営対策

##### \* 森林環境保全整備事業

適切な森林管理のための施業経費に対する、山林所有者の負担軽減を目的とする。

対象面積： 156.94ha

間伐 156.84ha 人工造林 0.1ha 作業道 13,576m

事業費： 66,699千円 町負担金 9,285千円 22%以内

#### 有害鳥獣の被害防止対策

##### \* 防護施設（電気柵等）の設置補助 54件

防除施設設置補助金 1,373,000円

##### \* 有害駆除で箱罠、くくり罠等により、イノシシ515頭を捕獲した。

駆除報奨金 4,120,000円

### (5) 水産振興費

#### 水産経営安定及び生産力確保対策

##### \* 種苗放流事業補助 車エビ150kg・赤ウニ38,961個

850,000円

##### \* 水産物特産品販売対策事業補助

チラシ制作、カタログ掲載料、粒ウニ容器、化粧箱等

特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図った。

500,000円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

\* 藻場再生等事業補助

苓北管内海域の藻場をガンガゼによる食害防止のため駆除費を補助

1,500,000円

( 6 ) 漁港管理費及び建設費

漁港管理

\* 漁港施設の長寿命化計画策定業務

27,825,000円 町内4漁港

漁港及び海岸整備

\* 志岐漁港海岸保全施設整備事業(平成24年度繰越分)

120,516,932円 工事2件 護岸工130.0m

\* 漁村再生交付金事業

・志岐漁港臨港道路整備(平成24年度繰越分)

202,683,411円 工事3件 護岸工807.8m

・浮体式係船岸設置(平成24年度繰越分)

128,310,000円 工事2件 西川内漁港 55.0m  
都呂々漁港 94.0m

## 費目別施策とその成果

### 7 商工観光課

#### (1) 商工費

商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

運営補助	4,000,000円
商業活性化補助	1,000,000円
特産品販路拡大事業補助	600,000円
地域消費拡大事業補助	1,000,000円

町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助を支給した。  
3業者 239,375円

消費生活相談会を開催するとともに、広報誌、防災行政無線、啓発冊子を通じて被害防止の啓発に努めた。

#### (2) 観光関係

町内公共観光施設トイレ等清掃のためクリーンパトロールを巡回させ清掃美化に努めた。

美しい環境づくりのため、町内41団体に苗、種子、球根（ユリ、水仙）、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

苓北町観光ボランティアガイド協会の啓発を行った。

国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。

第25回「苓北じゃつと祭」を実施した。

観客動員数：9,600人

第19回吟詠「泊天草洋」全国大会を実施した。

コンクール参加者	独吟一部	5名(欠吟2名)
	独吟二部	37名(欠吟1名)
	独吟三部	38名
	合吟(3組)	15名
	計	95名(欠吟3名)
	(県外参加者	18名 県内74名 地元3名)

観光振興のために苓北町観光協会へ補助金を支出した。

木場みどりの会・観光協会とタイアップして天竺つつじ祭り、天竺登山を実施した。

天竺つつじ祭参加者	約630人	特産物売り上げ	約400,000円
天竺登山者	280人	イベント参加者	50名
		特産品売り上げ	223,000円



## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出し、春と秋の窯元めぐりを開催し、陶磁器の普及に努めた。

春の窯元めぐり

来客数延べ 22,824人

売上額 15,613,000円

秋の陶芸まつり

来客数延べ 5,471人

売上額 4,746,000円

天草市・上天草市・苓北町で結成された天草ジオパーク構想推進協議会で、日本ジオパーク認定に向け取り組んだ。

### (3) 温泉センター関係

温泉センター管理運営委託料を指定管理者苓北町商工会へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数 町内 46,050人

町外 16,248人

計 62,298人

建物・設備の劣化が進み、更新時期に来ていたので、大規模改修工事を実施した。

屋根の改修、ボイラーの交換、外壁の補修、照明器具の改修、空調機器の取り替え、ポンプ類の更新 工事費 86,431,897円

### (4) 富岡ビジターセンター関係

熊本県自然保護課より指定管理の委託を受け、管理運営を実施した。

入館者数 32,332人

## 費目別施策とその成果

### 8 土木管理課

#### (1) 財産管理費

町有地2箇所を売却した。

販売金額 2,441,761円

上津深江地区広域避難地整備事業用地取得

用地購入 231m<sup>2</sup> 346,500円

交換による取得

取得 844m<sup>2</sup> 交換(処分)志岐榎ノ水 631m<sup>2</sup>

#### (2) 道路改良費

繰越工事により道路改良3路線及び舗装6路線を施工した。

改良工事 36,595,649円

舗装工事 77,200,057円

現年度改良工事として3路線を施工した。

21,761,230円

#### (3) 消防費

上津深江地区広域避難地整備(造成事業)を実施した。

避難地面積 6,041.3m<sup>2</sup>

工事請負費 162,720,025円

#### (4) 港湾管理費

老朽化による都呂々港湾防波堤の改良を実施した。

工事費 460,296,132円

台風により被災した都呂々港湾防波堤の災害復旧工事を施工した。

工事費 16,009,685円

## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

### 9 教育委員会関係

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会、研究主任研修会、教育研究法研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立苓洋高校への入学生の保護者に対し、入学準備金を17名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生等12名、大学生等14名の計26名に7,584千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に平成25年度は、児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、小学校においてはブックキャラバンを実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ばせ読書意欲を高めた。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
- 施設整備
- 学校施設環境改善交付金事業、学校施設整備費国庫負担金事業及び地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を活用し、学校施設の整備に取り組んだ。
- 事業概要は、(ア)富岡小学校校舍太陽光発電設備設置(16kw増設)、(イ)苓北中学校屋内運動場太陽光発電設備設置(30kw新設)、(ウ)志岐小学校屋内運動場改築(925.76㎡)、(エ)富岡小学校屋内運動場大規模改造(884㎡)の4件である。
- また、志岐小学校プールの塗装塗替工事を施工した。
- 問題行動等対策
- 町内の1つの中学校で生徒の問題行動等が発生したため、保護者や地域の関係団体の方々へも協力をお願いしながら、学校参観や生徒の見守り活動を強化し、落ち着いた学校環境の改善に努めた。
- 特別支援教育
- 支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に学校教育支援員7名を配置した。
- (7) 熊本県立苓洋高校へ同校の振興策である入学推進事業に対し助成し、苓洋高校希望の中学生に体験入学を実施させる等生徒募集に貢献した。
- (8) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

( 9 ) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。

地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修改築事業として、内田区分館物置増設等工事ほか計4件に補助し、各区の地域活動推進のための環境整備の充実を図った。

都呂々公民館においては、利便性の向上のためグラウンドの路盤改修を行った。

(10) 町民の学習活動を支援するため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。公民館において各種講座を開設した。

(11) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。

学校における生涯学習推進事業

「苓北セミナー」の開催 (年間9回開催)

(12) 差別のない明るい町づくりを進めるため、苓北町人権教育・啓発基本計画[平成22年10月1日策定]に基づき、人権学習会、子ども人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

(13) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

各地区文化祭の開催

歴史講座、各種コンサート、「演劇theちゃぶ台」公演などの開催

トルレス神父の記念広場整備工事の施工

(14) 第68回熊本県民体育祭天草大会が開催され、男女ハンドボール、ソフトテニス、サッカー、男女グラウンドゴルフ、水泳、男子ソフトボール、男女ゲートボール、男女バレーボール、男女バドミントン、ボーリング、剣道、陸上の12競技(17種目)に184名(選手172名、役員12名)が出場した。総合18位で、躍進賞を獲得した。

(15) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に活動をスタートした。種目数は14種目あり、平成25年度末の実動種目は5種目、会員数は136名である。

## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

### 1 0 国民健康保険特別会計

医療制度改革6年目に当たり、平成25年度の国民健康保健事業を実施した。具体的には、次の事業について積極的な取り組みを行った。

- (1) 国保税の収納率については、9・10月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け、現年度分については98.72%（前年度比0.2%減）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は7.84%、平成26年度への滞納繰越額は16,217,993円、前年度比777,638円の増加となった。  
（122,900円を不能欠損額とした。）
- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を毎月分6回とジェネリック医薬品差額通知を年2回該当世帯へ通知し、医療費の節減に努めた。
- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導6年目にあたり、特定健康診査受診率の目標値60%の達成に向けた取り組みを行った。

これらの結果、歳入総額1,196,017千円、歳出総額1,142,310千円となり、53,707千円の黒字となった。

#### 1 被保険者の加入状況

平成25年度における平均世帯数は、1,361世帯であり、前年度より26世帯の減少となった。また、被保険者数は、平均2,367人となり、前年度より80人の減少となった。

#### 2 保険給付の状況

一般・退職それぞれの給付状況は次表のとおりとなっている。

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
一 般	19	2,159	26,681	609,133	282,137	783	56,021
	20	2,558	35,903	837,575	327,434	1,188	81,306
	21	2,579	38,608	837,024	324,554	1,231	77,886
	22	2,466	38,160	874,652	354,685	1,216	81,879
	23	2,303	37,225	933,901	405,515	1,520	101,665
	24	2,239	36,345	914,836	408,591	1,438	98,408
	25	2,177	35,769	848,180	389,610	1,363	83,006
	伸率	-2.8%	-1.6%	-7.3%	-4.6%	-5.2%	-15.7%

費目別施策とその成果

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
退職	19	751	15,128	336,733	448,379	382	21,120
	20	226	4,260	95,842	424,080	134	12,005
	21	194	3,316	46,940	241,959	27	2,115
	22	231	4,088	81,541	352,991	61	7,395
	23	236	4,244	77,584	328,746	72	6,716
	24	208	3,736	72,453	348,332	94	7,399
	25	190	3,603	66,211	348,479	83	6,878
	伸率	-8.7%	-3.6%	-8.6%	0.0%	-11.7%	-7.0%
合計	19	2,910	41,809	945,866	325,040	1,165	77,141
	20	2,784	40,163	933,417	335,279	1,322	93,311
	21	2,773	41,924	883,964	318,775	1,258	80,001
	22	2,697	42,248	956,193	354,539	1,277	89,274
	23	2,539	41,469	1,011,485	398,379	1,592	108,381
	24	2,447	40,081	987,289	403,469	1,532	105,807
	25	2,367	39,372	914,391	386,308	1,446	89,884
	伸率	-3.3%	-1.8%	-7.4%	-4.3%	-5.6%	-15.0%

その他の給付費

項目	年度	20	21	22	23	24	25	前年度比
出産育児一時金	件数	10	13	5	7	12	10	-2
	金額(千円)	3,560	5,060	1,680	2,940	4,890	4,200	-690
葬祭費	件数	26	16	13	21	12	14	2
	金額(千円)	750	480	390	630	360	420	60
はりきゅう 施術助成	件数	424	368	323	306	272	267	-5
	金額(千円)	254	221	194	184	163	160	-3

3 無受診世帯の状況

地区名	年度	20	21	22	23	24	25	前年度比
坂瀬川		13	17	6	2	0	2	2
志岐		26	38	9	7	7	5	-2
富岡		20	24	4	5	5	0	-5
都呂々		12	11	1	1	2	3	1
合計		71	90	20	15	14	10	-4

## 費目別施策とその成果

### 4 医療費多額世帯及び多受診者の状況（国保全世帯）

年間を通じて600万円以上の医療費多額世帯は5世帯であり、年間の世帯での最高医療費は、9,199千円、月平均766千円の費用額であった。

また、1世帯で1ヶ月分の最高医療費は、6,529千円。1人あたりの年間最高医療費は、9,199千円であった。年間を通じて45件以上受診した多受診者は3名、最高53件で、1ヶ月平均4.4件受診していることになる。

### 5 国民健康保険の保健事業活動状況

#### (1) 被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の周知のために、被保険者証更新時に宣伝物配付と説明を行った。

また、年度途中において未受診者に対し、保健推進員を通じて個別に受診勧奨の文書を配布した。

#### (2) 健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。

対象者	受診者	受診率(%)	動機付け支援	積極的支援
1,950	833	42.7	58	27

(暫定値)

人間ドック受診者は344名で、健診機関に6,063千円の委託料を支払った。受診者は前年度比51名の減少となった。健診の結果、要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

#### (3) 高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は昭和60年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院にかかる高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成25年度は前年度に引き続き貸付基金の利用者はなかった。

#### (4) その他

温泉施設利用券(会員券)購入者73名に対して294千円の助成を行った。助成申請者は前年度比3名の減少である。

## 費目別施策とその成果（平成25年度）

### 1.1 苓北町介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第5期事業計画（平成24～26年度）中間年度である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第5期までは、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業実施されている。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者19%、第2号被保険者31%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は124,664,300円であり、うち特別徴収分は117,310,400円、普通徴収分は9,165,700円。滞納繰越分は188,200円で、現年度分の収納率は99.5%であった。

また、介護給付費は地域密着型介護サービス給付費の増により、対前年2%増の総額795,366,227円となった。

#### 人口統計と被保険者数（平成26年3月末）

総人口	7,872人
第1号被保険者（65歳以上）	2,772人

#### 要介護認定者数（平成26年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	51	60	85	86	64	75	46	467
2号被保険者	0	0	0	1	0	2	1	4
総数	51	60	85	87	64	77	47	471

#### 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成26年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	34	40	53	35	21	9	5	197
2号被保険者	0	0	0	1	1	1	0	3
総数	34	40	53	36	22	10	5	200

#### 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成26年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	2	3	15	14	9	16	3	62
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	2	3	15	13	9	16	3	62

#### 施設介護サービス受給者数（平成26年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	56	66	0	122
2号被保険者	0	1	0	1
総数	56	67	0	123

#### 介護給付実績（平成25年度計 単位：円）

介護サービス	725,811,428
介護予防サービス	48,945,959
高額介護	19,969,690
審査支払手数料	639,150
合計	795,366,227



# 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

## 1 2 後期高齢者医療特別会計

### 平成25年度苓北町後期高齢者医療特別会計成果説明書

#### 1. 制度の概要

75歳以上の高齢者(一部65歳以上)は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行いました。

保険料収入額は64,252,400円で、特別徴収分が49,835,000円、普通徴収分が、14,417,400円  
滞納繰越分は66,600円で、現年賦課額と滞納繰越分の合計で、収納率は99.90%となりました。

#### (1) 対象者(平成26年3月末現在)

75歳以上の方	1,693人
65歳以上75歳未満で一定以上の障がいのある方	29人

#### (2) 被保険者数(平成26年3月末現在)

熊本県後期高齢者医療広域連合	268,897人
苓北町	1,722人

#### (3) 保険料

個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き

- ・均等割額 47,900円
- ・所得割率 9.26%
- ・保険料最高限度額 55万円

#### (4) 被保険者の一部負担割合

1割負担(現役並み所得者は、3割負担)

#### (5) 制度の運営財源

- 公費 5割(国4 : 県1 : 市町村1)
- 支援金 4割(国民健康保険、健康保険組合、共済組合など)
- 保険料 1割(被保険者保険料)

#### (6) 運営主体

熊本県後期高齢者医療広域連合(県内45市町村で構成)

- ・被保険者の資格管理や保険証の発行
- ・保険料の賦課決定など

苓北町

- ・保険料の徴収
- ・医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務

#### (7) 苓北町の医療費(平成25年3月～平成26年2月診療分)

(単位:円)

費用額	高額療養費(現物・償還)	療養費
1,645,736,812	47,804,387	1,618,521

#### (8) 健康診査の実施

町内4医療機関に業務を委託し、健診を実施しました。

受診者数

(単位:人)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
388	419	386	473	319

#### (9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

対象者 平成24年度および平成25年度の後期高齢者健康診査受診結果をもとに、高血圧、糖代謝、脂質代謝の項目数値が受診勧奨判定値を超えている者を対象者として保健指導員(嘱託職員)が訪問し、健診結果と生活との関連について説明し、必要に応じて健康相談を行った。

## 費目別施策とその成果

### 13 水道特別会計

平成2年4月に供用開始した都呂々富岡簡易水道の笹尾浄水場は、23年が経過し近年機械類の故障が増え、維持管理に支障をきたしていた。そこで平成24年度国の補正予算を活用し、平成25年度繰越明許費として、電気、機械施設の改修工事を行い、安定的な飲料水の供給が出来るようになった。

#### 主な事業

笹尾浄水場基幹整備工事	344,211,805円
笹尾浄水場深井戸ポンプ設置工事	2,205,000円
笹尾浄水場基幹整備工事監理業務委託	1,533,000円

#### 主な財源

元気臨時交付金(一般会計繰入金)	240,000,000円
水道施設整備補助金	86,250,000円
補正予算債	18,700,000円

水道管理費として92,018千円を支出した。主なものとしては水道未普及地域の改善及び、安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を行った。

町道財の尾線配水管布設延長工事	841,079円
西川内第1水源ポンプ取替工事	350,700円
町道財の尾線配水管布設工事	2,187,822円
町道上鳥越線配水管布設替工事	2,190,390円
町道上鳥越線石綿管撤去工事	773,885円
尾越地区配水管布設替工事	703,500円

また、浄水場等の電気料を含む光熱水費として15,874千円、薬品代として3,958千円、修繕料として7,395千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料として5,040千円、都呂々ダム共同管理費負担金として8,059千円等を支出した。

起債償還元金として141,671千円、起債償還利子として30,430千円を支出した。また笹尾浄水場の基幹整備工事のため18,700千円の借入を行った。その結果平成25年度末の起債残高は、1,079,173千円で、前年度末残高1,202,144千円に対して10.2%の減となった。

## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

### 1 4 下水道特別会計

下水道は、生活環境の改善や河川の水質保全等を図る重要な公共施設であるとともに、快適な生活を保障する社会的基盤施設である。

本町では平成6年度に事業に着手し、平成12年1月には富岡、志岐地区の一部で供用を開始した。その後も管渠布設工事、処理場増設工事などを行い、平成21年3月には計画区域全域で下水道が使用できるようになった。

その結果平成26年3月31日現在の水洗化率は、86.3%になり、さらに快適な生活環境の整備と河川等の水質保全に努めている。

一方供用開始から14年が経過し、マンホールにおいて硫化水素による腐食が進行したことから、国の補正予算により交付金を確保し繰越明許費で、平成26年度に特に腐食が著しい上津深江污水幹線において工事を施工することになった。

下水道管理費として114,222千円を支出した。主なものは処理場等の維持管理委託費30,776千円、汚泥運搬処分委託費8,363千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料等光熱水費17,390千円、マンホールポンプの修繕などの修繕料12,313千円である。

起債元金償還金として142,492千円、利子償還金として58,510千円を支出した。その結果平成25年度末の地方債現在高は、2,885,186千円となり、前年度末3,027,678千円に対して、4.7%の減となっている。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。

(単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成21年度	8,363	6,368	5,242	82.3
平成22年度	8,249	6,304	5,285	83.8
平成23年度	8,068	6,174	5,249	85.0
平成24年度	8,049	6,184	5,303	85.8
平成25年度	7,923	6,104	5,270	86.3

## 費目別施策とその成果

### 15 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、下水道区域からは離れているが、集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施した。

鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始し、それぞれ15年と12年が経過し、施設の不具合等も発生するようになった。そこで今後の維持管理、補修計画等も考え、平成25年度は熊本県の補助を受け、熊本県土地改良事業団体連合会に委託し、機能診断調査を行った。結果を基に今後の維持管理計画等を定めていく予定である。

平成25年度における農業集落排水特別会計の総支出額は、20,606千円となっているが、主なものは次のとおりである。

農業集落排水管理費として7,978千円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託費987千円、汚泥汲取料1,509千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料等光熱水費972千円などである。

起債元金償還金として9,253千円、利子償還金として3,376千円を支出した。

平成25年度末の地方債現在高は164,567千円となっており、前年度末の173,820千円に対して5.3%の減となっている。

平成25年度末区域内人口237人に対して、水洗化人口223人で、水洗化率は94.1%である。

## 費目別施策とその成果

### 1.6 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

平成25年度は坂瀬川鶴、内田、都呂々唐干田、小松地区において、5人槽3基7人槽1基、合計4基の設置工事費として3,362千円を支出した。平成10年度の事業開始から平成25年度までで398基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、26,714千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として19,835千円、法定検査手数料として1,589千円などである。

起債償還元金として7,020千円、起債償還利子として3,633千円を支出した。また4基の合併処理浄化槽設置工事のため2,400千円の借入を行った。その結果、平成25年度末の起債残高は、190,185千円で、前年度末残高の194,805千円に対して2.4%の減となった。

## 費 目 別 施 策 と そ の 成 果

### 17 宅地造成事業特別会計

#### (1) 宅地造成特別会計

宅地分譲事業において財の尾団地1区画(20番)を売却した。

販売金額                      3,447,910円